

1 米中合作のグローバリゼーションの終焉 ～グローバル資本主義のジレンマ～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

2010年代は、スロー貿易により、世界貿易の成長率が世界のGDPの成長率を下回る見込みである。世界貿易が世界経済をけん引してきた、これまでの経済発展パターンが初めて崩れることになる。

戦後の世界経済において、貿易による世界経済のグローバリゼーションが、飛躍的に進展した時期は、1990年代から2000年代である。世界のGDPに占める輸出の比率を見ると、上昇に転じた1994年の15.3%から2000年に19.2%、ピークとなった2008年には25.4%へと拡大している。世界貿易の黄金時代といわれた1950、60年代は、貿易成長率は高かったが、世界のGDPに占める比率は、9%台で推移していた。

貿易によるグローバリゼーションの進展には、IT技術や中国の台頭など様々な理由が指摘できるが、とりわけ、中国の対米貿易黒字と米国の対中貿易赤字拡大が表裏一体となっていたことにある。中国の貿易収支は、2007年対GDP比で7.3%にも膨れた。うち中国の対米貿易黒字幅が対GDP比で4.6%に達した。一方、2007年の米国は対中貿易赤字は対GDP比で1.9%、以降、この水準の赤字幅が続いた。米国は対中貿易赤字に対して、融和的な姿勢で臨んでいた。

この米中合作ともいふべき、2000年代のグローバリゼーションのシナリオは、米中貿易戦争で終わりを告げている。

2020年代の世界経済・貿易を展望すれば、米国が2国間FTAによる米国第一主義を中国は、一帯一路を通じて途上国に対する政治的経済的影響力を高めて中国方式のグローバリゼーションを推進することになれば、世界経済の一体化は難しくなる。また、米国、中国ともに、貿易や外国投資の管理を強化し始めている。この規制に従わなければ、企業は、米国や中国でビジネスをする特権を失うというものである。

グローバリゼーションの進展には、世界で安定した政治経済関係の構築を必要とする。世界の政治経済関係を調整する機能が不全のまま、2020年代を迎えることになる。グローバリゼーションの停滞は避けられない。

はじめに

1989年の冷戦の終焉と91年のソ連の崩壊を受けて、「新世界秩序」の本質をどのように見るかが、国際的に論争の的となった^{註1}。多くの評論家は、共産主義の脅威が消滅し、民主主義、個人主義、自由な市場という米国のリベラルな価値は勝利を収めたと信じた。また、貿易、投資、技術が地球上のすべての地域・国に自由に移動することができる全球市場経済化（グローバリゼーション）の到来を歓迎した。

一方で、冷戦終焉とともに国家の優先順位も変化した。冷戦に勝利した米国をはじめとして西側同盟国は、自国の経済的利益により高い優先順位（自国優先主義）を与えた。米国のクリントン政権の関心は、軍事安全保障から経済安全保障にとって代わった。さらに、世界経済は、インターネットの出現とともに、市場、生産、金融のグローバリゼーションが津波のごとく広がり、国家を押し流した。グローバリゼーションは、選択の問題ではなく、必然性の問題であると喧伝された。

ところが、必然性の問題とされていたグローバリゼーションが、2010年代末に米中貿易戦争の勃発で曲がり角を迎えている。本稿では、米中貿易戦争を踏まえて、2020年代のグローバリゼーションを展望する。

1. 「スロートレード」に陥った世界貿易

1.1. 世界貿易は世界経済発展の原動力

戦後の世界経済の発展は、世界貿易が世界経済の成長率を上回って拡大し、貿易が経済成長のドライヴィング・フォース（原動力）となってきたことにある。図1は、世界経済（GDP）の実質成長率と世界貿易（輸出）の実質（数量）成長率の推移を比較したものである。1950年代からの各10年間の平均成長率は、貿易の成長率がGDPの成長率を上回っている。世界貿易の黄金時代と呼ばれている1950、60年代は、貿易成長率が7%を超え、先進国の高度経済成長を支えた。石油危機に揺れた1970年代は先進国で保護貿易主義が蔓延したが、発展途上国の中から新工業国が台頭しアジアNIESを中心に工業品の輸出が伸び始めた。保護主義にもかかわらず、世界貿易の成長率は5.3%とGDPを上回った。1980年代は、レーガン政権発足後の超ドル高で米国の貿易収支が悪化し、その是正のために通貨調整（1985年プラザ合意）が行われた。世界貿易の成長率は3.9%に鈍化したが、GDP成長率3.2%を上回った。先進国間の貿易摩擦が激化したにもかかわらず、貿易が経済成長を支えた。

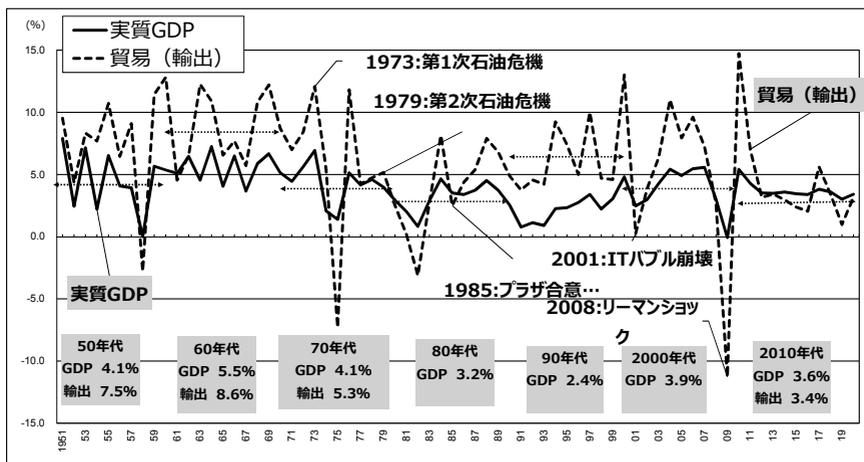
1990年代は、米国でインターネットが開花し、コンピュータや携帯電話、インターネット関連機器など新製品が登場し、IT産業の貿易が活況を呈した。世界貿易の成長率は、6.6%の高い伸び率を達成した。しかし、GDP成長率は、欧州やアジア、ロシアなどにおける通貨危機の発生で2.4%に落ち込んでいる。

2000年代は、ITバブルの崩壊（2001年）とリーマンショック（2008年）の2度の危機を経験したにもかかわらず、貿易成長率は大きく落ち込むことなく5.0%の鈍化にとどまった。特に、2008年に発生したリーマン・ショックは、世界経済の心臓部、米ニューヨークの金融資本を直撃し、2009年の世界貿易は、世界大恐慌を彷彿させるような落ち込みを見せた。そこに救世主として現れたのが中国である。中国の4兆元の財政支出が、カンフル剤となり世界経済を下支えた。

1.2 2010年代は貿易成長率がGDP成長率を下回る

世界貿易は、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだが、2010年には反動増となって急増した。しかし、その後は、貿易、GDP共に成長率は下降トレンドに入っている。2019年には、貿易とGDPの一層の落ち込みが予想されている。IMFのWEO（World Economic Outlook）によれば、2019年の世界経済の実質成長率は2019年10月に3.0%に下方修正した。これで3度目の修正である。IMFは、各国の景気拡大が同時進行した2017年の3.8%と比べて深刻な景気低迷をもたらしているのは、高まる貿易障壁、貿易や地政学的な情勢をめぐる不透明感の増大であるとしている。2020年の世界経済の成長率は3.4%へとやや改善する見込みだが、4月の見通しからは0.2%の下方修正となる。一方、2019年の世界輸出の伸び率は、0.97%、2020年は3.17%と世界のGDPの伸び率を下回っている。世界の貿易量の伸び率が、世界のGDP成長率と比べて伸び悩む状況を、「スロートレード」と呼んでいる。2012年以降に観測され、世界貿易が経済成長をけん引する力が弱まった

図1 GDPと貿易（輸出）の実質成長率推移（1951～2020年）



注：2019年以降は予測値。

資料：1999年まで WTO「World real GDP, 1950-2003」、 「World merchandise export volume, 1950-2003」
2000年以降 IFS (WEO)、 October 2019「Gross domestic product, constant prices」、 「Volume of exports of goods」

状態が続いている。この結果、2010年代平均して世界輸出の伸び率は3.4%、世界のGDPは3.6%となり、輸出の成長率がGDPの成長率を下回る見込みである。これは、戦後の世界経済・世界貿易のトレンドにおいて、初めてのことになる。

なお、WTOが2019年10月1日に発表した世界貿易の成長率見通しでは、2019年が1.2%、2020年は2.7%といずれも2019年4月の発表（2.6%増、3.0%増）を下方修正した。米中間の追加関税とその報復措置、主要国・地域における金融・財政政策の転換による金融市場の不安定化、世界経済の鈍化などが、見通しの引き下げにつながった。英国の合意なきEU離脱も、影響は主に欧州にとどまるものの、貿易を下押しする要因として挙げている。

2. 貿易を通じた世界経済のグローバリゼーション

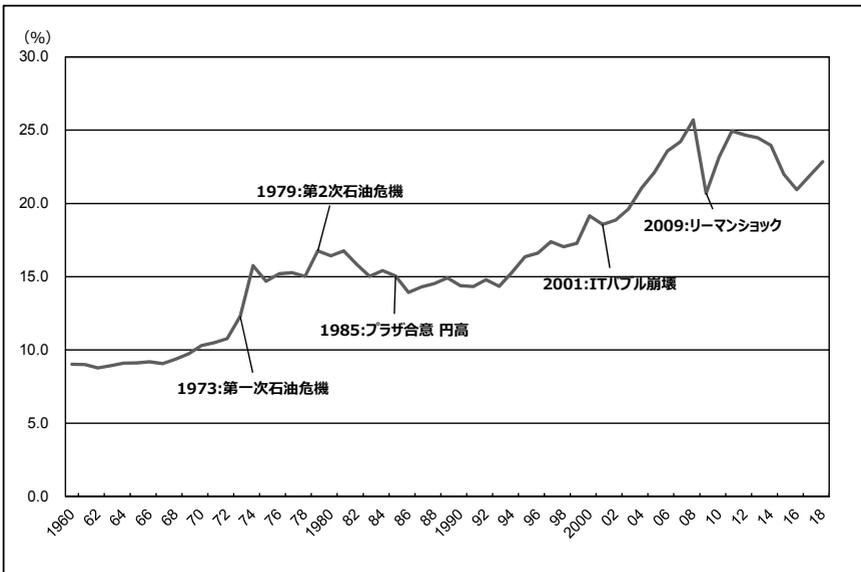
世界貿易の拡大は世界経済のグローバリゼーションを促してきた。WTOのルールに基づき、自国市場（内需）を互いに開放することで、相互に経済成長を高めるウィン・ウインの関係を築いたからである。海外市場の成長を自国の経済に取り込み、一層の成長が可能となる。特に、自国の市場規模（内需）が狭隘な小国や日本のように資源に乏しい国にとって、自国の経済発展には、貿易を通じたグローバリゼーションが欠かせない。難航したウルグアイラウンドが終結した理由の一つは、貿易を通じて経済発展を遂げたアジアの発展モデルに、多くの発展途上国が関心を持ったことにある。

図2は、世界のGDPに占める世界輸出の比率である。貿易を通じたグローバリゼーションの指標である。世界貿易の黄金時代と呼ばれている1960年代の比率は10%にも達していなかった。2度の石油危機を経験した1970年代は、油価高騰の影響で、世界的にインフレが高進し、輸出価格も上昇、世界のGDPに占める貿易の比率が高まった。第2次石油危機が発生した1979年には16.8%まで上昇している。世界的インフレ高進は、1981年に誕生した米レーガン政権の高金利政策で収束する一方、高金利は米ドル高をもたらし、米国の貿易収支赤字が拡大し、貿易摩擦が激化した。日欧・日米との貿易摩

擦が激化した1980年代は、グローバリゼーションが後退した。1980年代後半から1990年代前半までは、グローバリゼーションの比率は14%台で低迷していた。

世界のGDPに占める貿易（輸出）の比率が底を打って上昇に転じたのは、90年代半ば、丁度、ITブームが始まった時期である。1994年の比率が15.3%に上昇し、以降、リーマン・ショックが発生した2008年まではほぼ一貫して上昇傾向が続いている。リーマン・ショック後の2010年に落ち込んだが、2011年に25%に回復した。しかし、以降、低下傾向を見せている。

図2 世界のGDPに占める世界貿易の比率



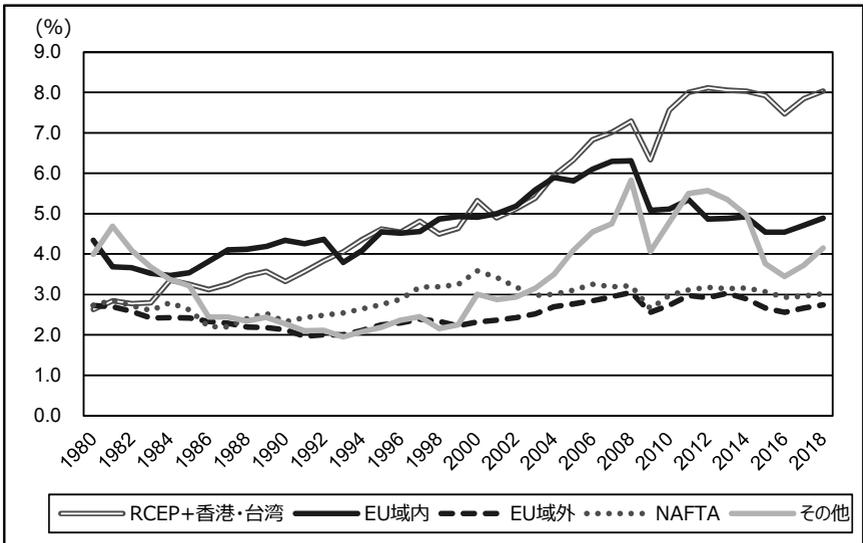
資料：1979年まで IMF, International Financial Statistics(IFS), July 2001.
World Bank, World Development Indicators, 2001.
1980年以降 IMF; Direction of Trade Statistics(DOT), July 2019.
IMF; World Economic Outlook Database (WEO) , April 2019

90年代半ばから2000年代にかけて、貿易によるグローバリゼーションが進展した要因を、世界のGDPに占める輸出地域別比率で見たのが図3である。地域は、RCEPに香港、台湾を加えたアジア、EU（域内・域外別）、

NAFTA及びこれら地域以外の諸国である。1980年代において貿易による世界経済のグローバリゼーションをけん引してきたのはEU域内貿易である。EUの域内貿易は、EU新規加盟国の増加（EUの経済統合の拡大）が影響している。1986年1月にスペイン、ポルトガル、1995年1月にオーストリア、スウェーデン、フィンランドが加盟し、2004年5月に中東欧10か国が新規加盟を果たした。

1990年代半ばに、アジアがEU域内と並び、2004年以降にアジアがEU域内を引き離している。2000年以降に比率を上昇させているのが発展途上国である。1990年代、2000年代の世界経済のグローバル化は、輸出面では、1990年代がEU域内とアジア、2000年代はアジアと発展途上国がけん引力になっている。EU域外とNAFTAは、3%前後で推移して、伸びていない。

図3 世界の GDP に対する主要国地域の輸出の比率



資料：DOT、WEOより作成

世界貿易に占めるアジアの台頭を示したのが表1である。これは、世界貿易の主要地域・国別構成比を5時点と比較したものである。日米EUの先進国

の輸出が世界輸出に占めるシェアは、1980年の62.2%から2018年には45.8%に低下している。日本は7.1%から3.8%、EUは43.1%から33.4%、米国は12.1%から8.6%に低下している。一方、中国のシェアが拡大している。輸出では1980年の1.0%が12.9%、輸入でも1.0%が10.9%へと拡大している。輸出では米国を抜き、輸入でも米国に迫っている。また、ASEANも躍進している。中国、ASEANを抱えたRCEPの貿易規模は、EUに迫る規模に成長している。

アジアでは、中国の占めるシェアが高く、世界貿易に占める中国のシェアは、特に2000年代に飛躍的に拡大している。

表1 世界貿易の主要地域（地域経済統合体）・国別構成比

国名	構成比 (%)									
	輸出					輸入				
	1980	1990	2000	2010	2018	1980	1990	2000	2010	2018
RCEP	14.9	18.6	22.3	28.3	30.5	15.1	17.2	19.2	26.2	28.9
日本	7.1	8.5	7.4	5.0	3.8	7.4	6.7	5.7	4.5	4.0
中国	1.0	1.9	3.8	10.3	12.9	1.0	1.5	3.4	9.0	10.9
韓国	1.0	2.0	2.7	3.0	3.1	1.2	2.1	2.4	2.8	2.7
ASEAN10	3.9	4.3	6.6	6.8	7.4	3.4	4.7	5.6	6.2	7.2
インド	0.5	0.5	0.7	1.5	1.7	0.8	0.7	0.8	2.3	2.6
豪州	1.2	1.2	1.0	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2
ニュージーランド	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
香港	1.1	2.4	3.1	2.6	2.9	1.2	2.4	3.2	2.8	3.2
台湾	-	2.0	2.3	1.8	1.8	-	1.5	2.1	1.6	1.4
RCEP・香港・台湾 計	16.0	23.1	27.8	32.6	35.2	16.3	21.0	24.5	30.7	33.5
NAFTA	16.6	16.2	18.7	12.8	13.2	17.9	19.4	25.4	17.5	18.0
米国	12.1	11.6	11.9	8.3	8.6	13.4	14.7	18.7	12.7	13.0
EU	43.1	44.9	37.8	33.9	33.4	46.5	44.9	38.0	34.4	32.8
域内	26.4	30.2	25.7	22.1	21.4	25.2	28.7	24.0	21.3	20.8
域外	16.6	14.7	12.1	11.8	12.0	21.3	16.2	14.1	13.2	12.0
ロシア・CIS	-	1.4	3.8	6.0	5.7	-	1.7	1.6	3.9	3.4
世界計	100.0									

資料：DOT

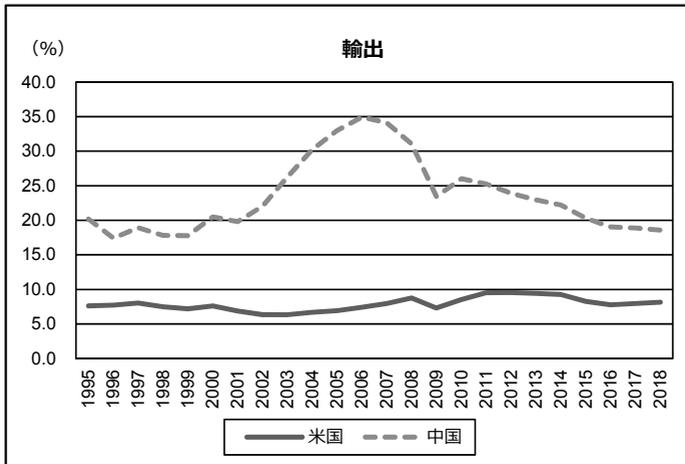
3. バブルのように膨らんだ中国の対外貿易依存度

3.1. 中国の対外貿易依存度の膨張と収縮

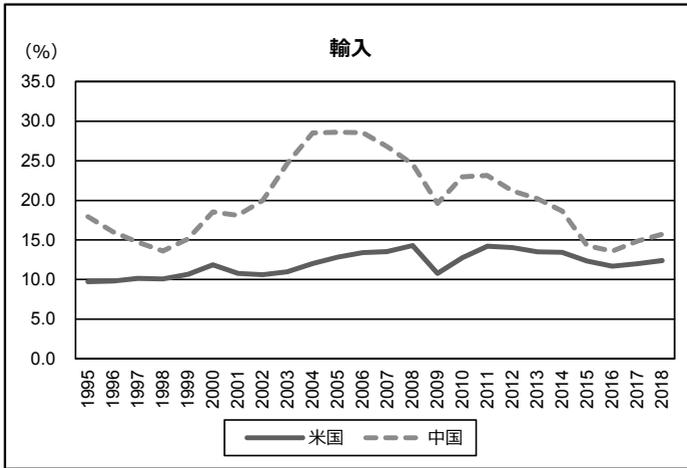
2000年代に起きた貿易による世界経済のグローバリゼーションの進展は、まず、中国経済の対外貿易依存度の急上昇によってもたらされた。図4は、米国と中国のGDPに占める輸出、輸入の比率を比較したものである。中国のGDPに占める輸出の比率は、1997年の14.7%から、2007年には34.1%にまで膨張した。輸入も同様に、98年の13.6%から、2006年の28.5%に高まった。特に、2000年代に入り、バブルが発生したような形状を示している。しかし、輸出では、2007年をピークに収縮し始め、2018年は1990年代後半の水準に戻している。輸入も同様の動きを見せている。2018年で輸出は20%、輸入は15%に低下している。輸出入ともに米国水準を上回っているが、1990年代末の水準に収斂する動きを見せている。

一方、米国の対外貿易依存度は、中国のような大きな変動はしていない。輸出で10%弱、輸入が11%前後で安定的に推移している。

図4 米国と中国の輸出依存度と輸入依存度（対GDP比）



資料：DOT



資料：DOT

3.2. 中国の消費財、資本財の輸出依存度が対GDP比で10%超

次に、中国の対外貿易依存度の急落の要因を財別（図4）、国地域別（図5）に分けてみると次のようになる。

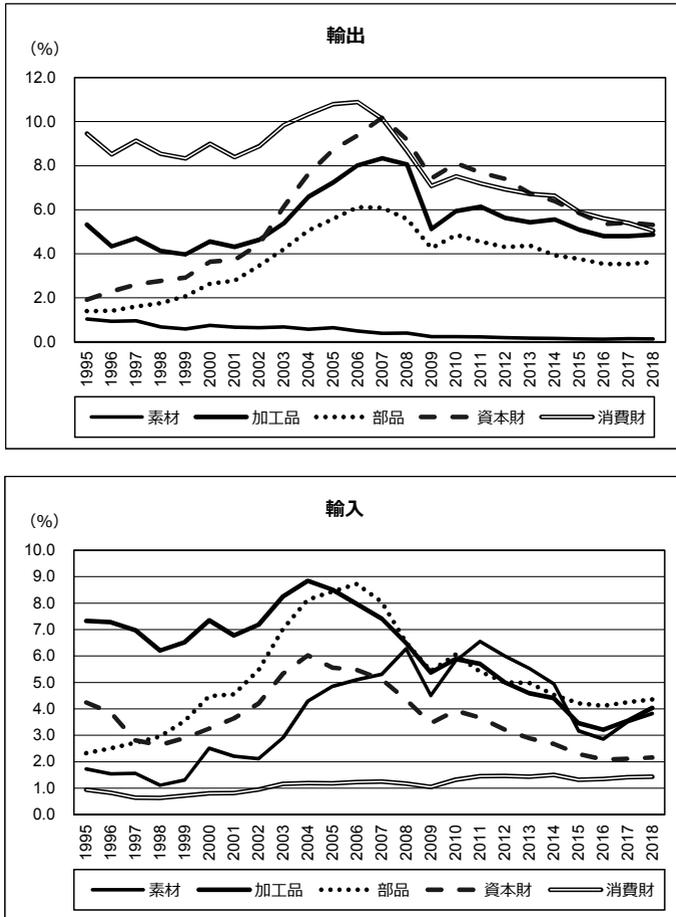
まず、中国のGDPに占める財別貿易の比率は、輸出は1990年代では消費財、2000年に入って資本財（コンピュータ）が急増し、これに加えて、鉄鋼や化学品の加工品も増加した。コンピュータは台湾のEMSをはじめとする外資系企業、加工品は、内需拡大に合わせて能力拡張投資に動いた国営企業が、輸出を拡大させたことによる。2000年には消費財輸出が対GDP比で9.0%、資本財が3.6%であったが、2007年にはそれぞれ、10.2%、10.1%と1割を超えた。他方、輸入は、2000年代半ばのピーク時には、素材、部品が対GDP比で8%超となった。素材のピークは2011年の6.6%でリーマン・ショック後の国内インフラ投資が素材輸入を呼び込んだ。

消費財、資本財を輸出し、輸出に必要な素材、部品を輸入する加工組立型貿易が中国の対外貿易依存度を押し上げた。しかし、2018年には、輸出で、消費財が対GDP比率で5.0%、部品が3.6%、資本財が5.3%、加工品が3.6%に低下し、資本財と加工品、部品の比率は2000年代初めの水準に低下してい

る。消費財は比率の下落に歯止めがかかっていない。

輸入は、2018年で、素材が3.8%、加工品が4.0%、部品が4.4%、資本財が2.2%、消費財が1.4%となっている。素材、部品、資本財が2000年代初めころの水準に低下、加工品は下落傾向が続き、消費財はわずかである増加基調にある。

図5 中国の財別貿易依存度（対 GDP 比）



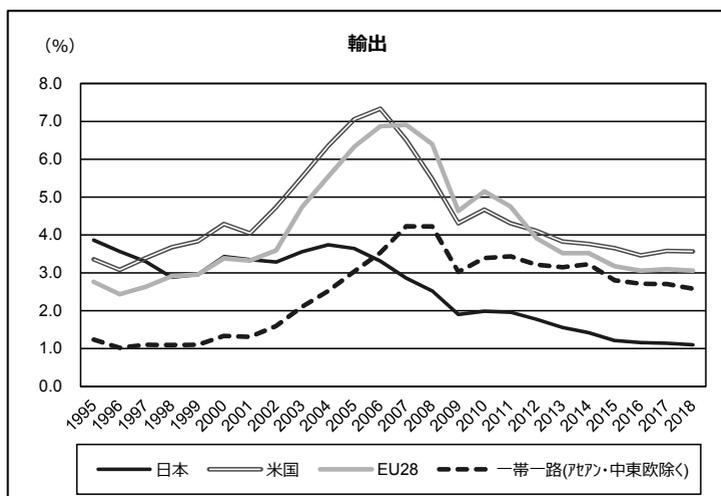
資料：GTA、WEOより作成

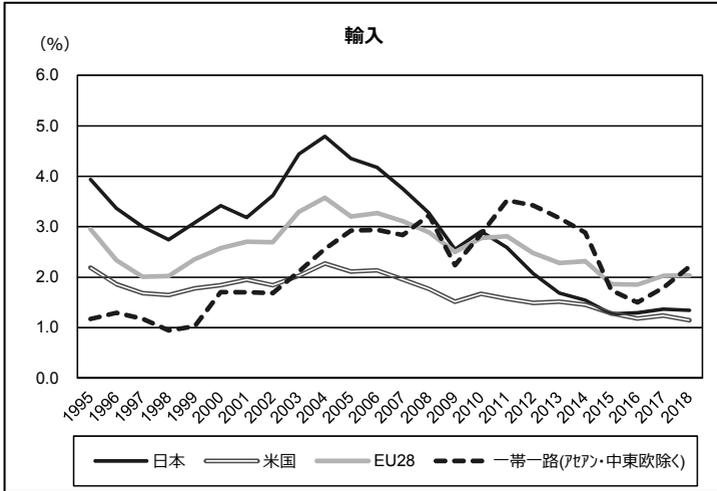
3.3. 中国の国地域別貿易依存度

中国の対外貿易依存度の膨張を貿易相手国別に見たのが図6である。輸出では、2000年代に入り対日輸出依存度が低下して、米国、EU向け輸出依存度が急騰してバブルのような形状をしている。対米は2006年に7.3%、対EUは6.9%がピークで、以降、下落して2018年は対米が3.6%、対EUが3.1%と半減している。欧米向け輸出依存度が低下している一方で、一帯一路沿線国向け輸出依存度が、リーマン・ショック後に米国を抜き、以降も大きく落ち込むことなく堅調に推移している。

輸入でも、中国にとって最大の輸入国であった対日輸入依存度が2004年をピークにして、以降、下落傾向が続いている。対米輸入は、2004年のピーク時に対GDP比で2.3%、2018年には1.1%に低下、対EU輸入では、同じく2004年のピーク時の3.6%が2018年に2.0%に下がっている。日本の輸入に代わって、台頭したのがASEANからの輸入が主となる、一帯一路沿線国からの輸入である。2000年に対日輸入と対一帯一路沿線国輸入が同じ水準に並び、2000年代前半に急拡大して2005年には対GDP比で6.3%に達した。リー

図6 中国の地域国別貿易依存度（対GDP比）





マン・ショック後では、2011年に6.3%を回復したが、2018年には4.3%に低下している。

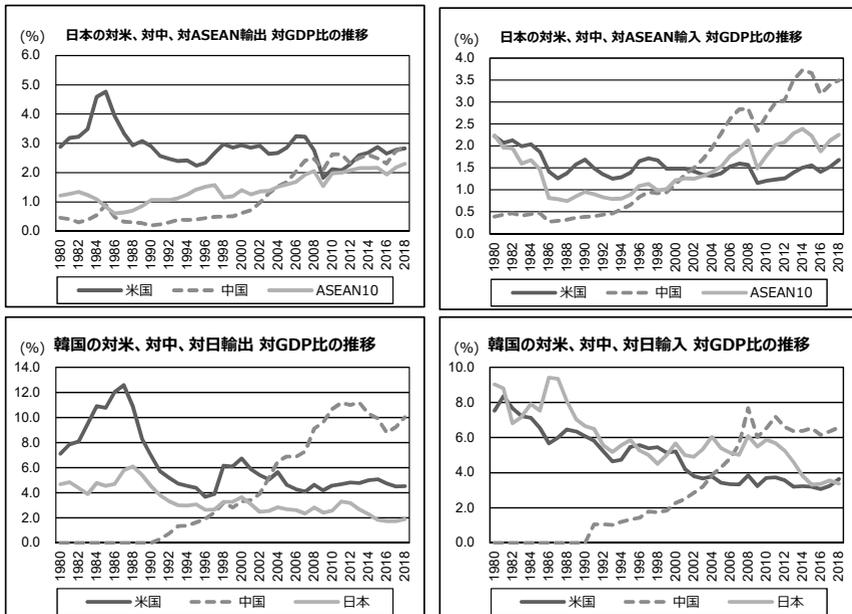
中国の対外貿易依存は、輸出では2000年代に欧米依存度を高めたが、リーマン・ショック後には、一帯一路沿線国への依存度を高めている。輸入でも同じ傾向にある。

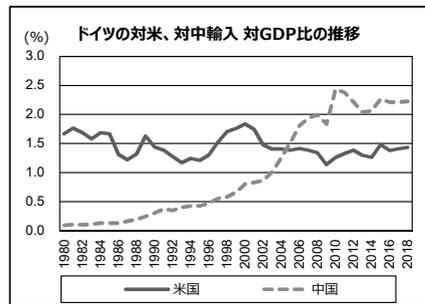
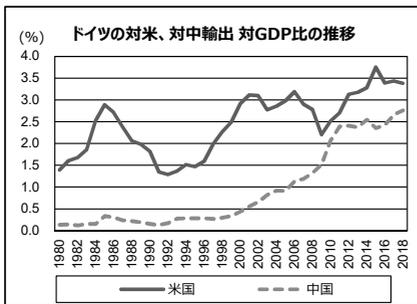
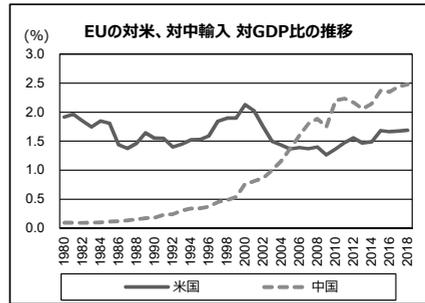
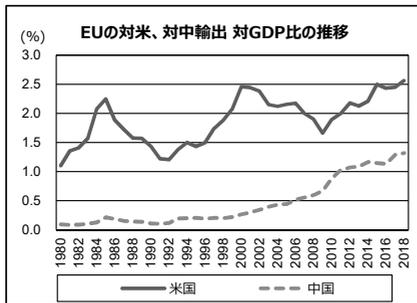
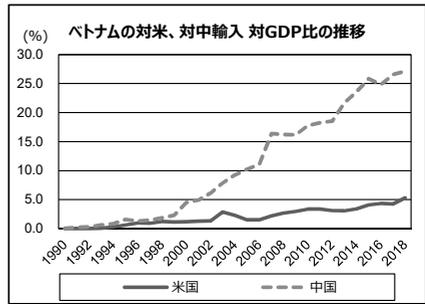
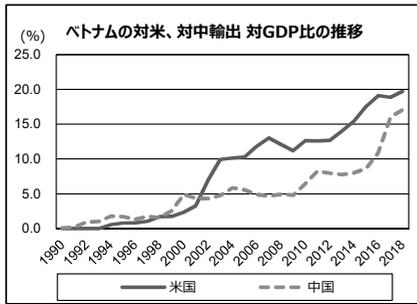
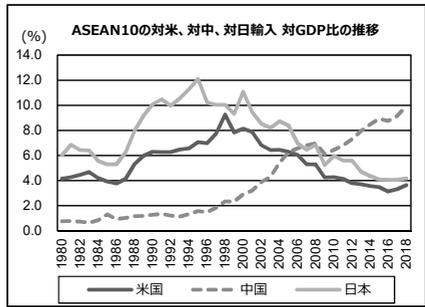
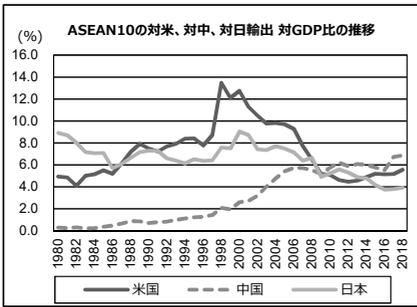
中国の対外貿易依存度は、前述したように、2018年で輸出は20%、輸入は15%に低下して、1990年代末の水準に収斂する動きを見せている。リーマン・ショック後の中国の対外貿易依存度の急落は、世界経済の減速に加えて、①中国の主力輸出品の成熟化、②米中貿易摩擦、輸入では、①輸出の減速が輸入を減速させること（輸出に必要な部材調達の輸入が減少）、②内需の減退、例えば、財別では、ピーク時に対GDP比で8%に達していた素材、加工品、部品の輸入が3%に激減している、③輸入品の中国生産代替などがあげられる。今後も、中国の経済の減速に伴い、中国経済の対外貿易依存度は低下するものと見込まれる。

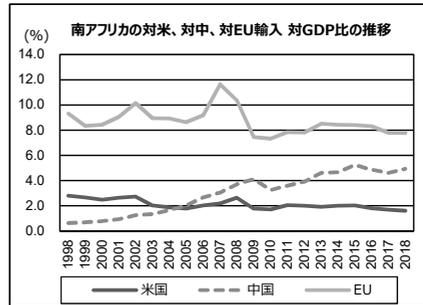
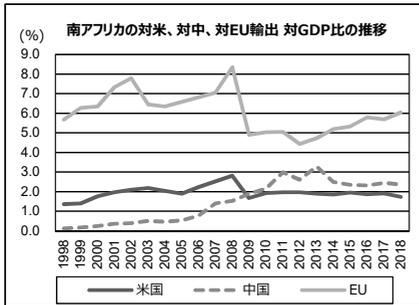
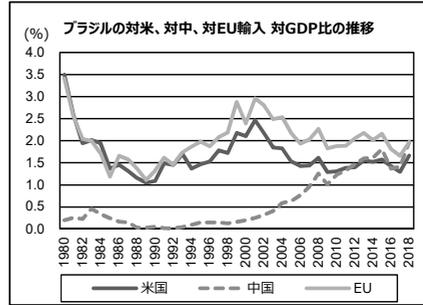
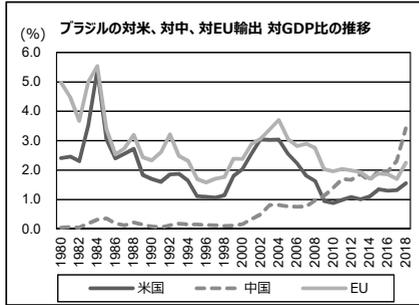
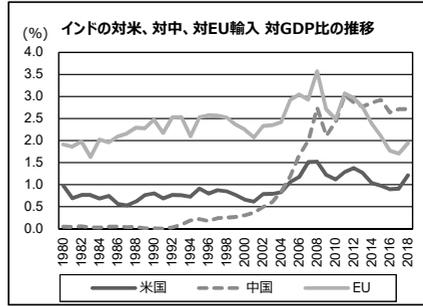
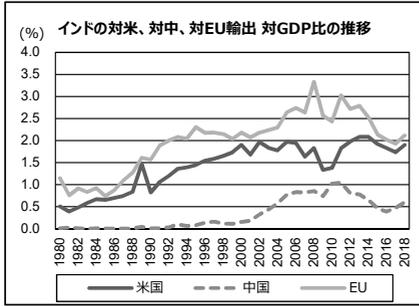
3.4. 諸外国の対中貿易依存度は今がピーク

中国の対外貿易依存度の高まりは、中国の貿易相手国にとっても対中貿易依存度を高めている。図7は、主要国の対中貿易依存度の推移を見たものである。これら主要国・地域の対中貿易依存度は、2000年代に入り、急上昇している、特に対中輸入で顕著である。しかし、対中貿易依存度は、今がピークで今後は低下するものと思われる。理由としては、米中貿易摩擦の影響があげられる。また、対中貿易依存の高まりによる中国の影響力が増す、政治的経済的リスクもある。コンピュータやスマートフォンなどの中国の主力輸出品の成熟化も指摘できる。中国の対外貿易依存度は、2000年代に急膨張し、世界経済のグローバル化を促進した。これは、対中貿易の相手国・地域の対中貿易依存度の急上昇で確認できる。

図7 主要国地域の対中貿易依存度（対GDP比）







4. 米中合作のグローバル化の終焉

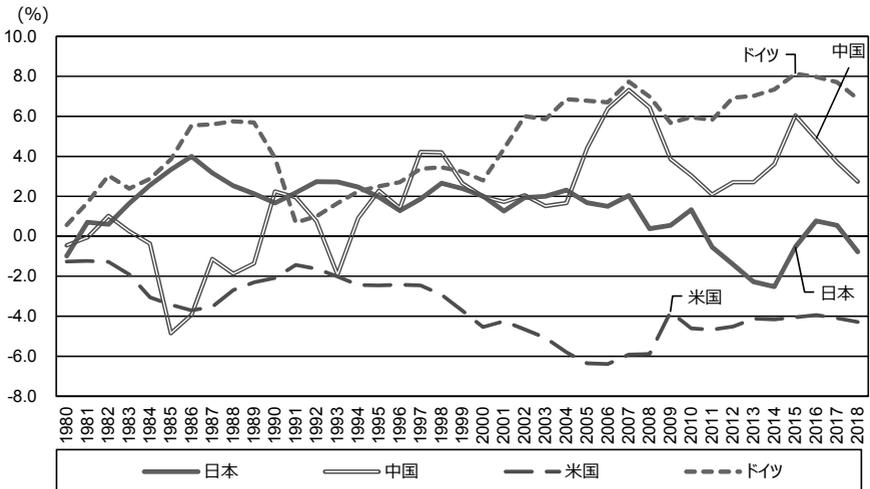
4.1. 中国の対米貿易黒字と米国の対中貿易赤字

世界経済のグローバル化が、2000年代に中国の貿易拡大によって進展した背景には、中国の対米貿易黒字の拡大とその裏腹にある米国の対中貿易赤字の拡大という相互依存関係がある。

まず、中国の貿易収支は、1980年代の赤字基調から1990年に黒字に転換し、以降、93年に赤字を記録した以降は黒字基調が続いた。2007年には、中国の貿易黒字幅が対GDP比で6%を超え過去最高を記録した。これをピークに対GDP比の黒字幅は縮小している（図8）。世界の貿易収支黒字国は、1980年代、90年代までは日本とドイツであったが、1990年代後半から中国の貿易黒字が膨らみ始め、2000年代半ば以降は、ドイツと中国が世界の2大貿易黒字国となった（図8）。

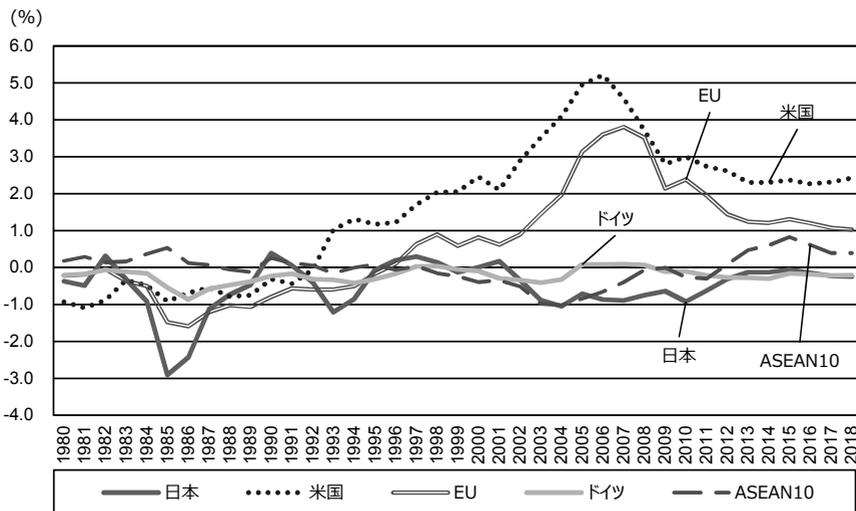
中国の貿易収支を地域国別にみると、対米貿易収支が93年から黒字基調に転じて、2005.2006年には対GDP比で5%を超えた。対EU貿易黒字幅も2000年代に膨らんでいるが、リーマン・ショック後に急速に縮小している。中国の対米貿易収支の黒字幅は、リーマン・ショック後に縮小したが、最大の貿易収支黒字を生みだしている（図9）。

図8 主要国の貿易収支（対GDP比）



資料：DOT、WEOより作成

図9 中国の地域国別貿易収支（対GDP比）

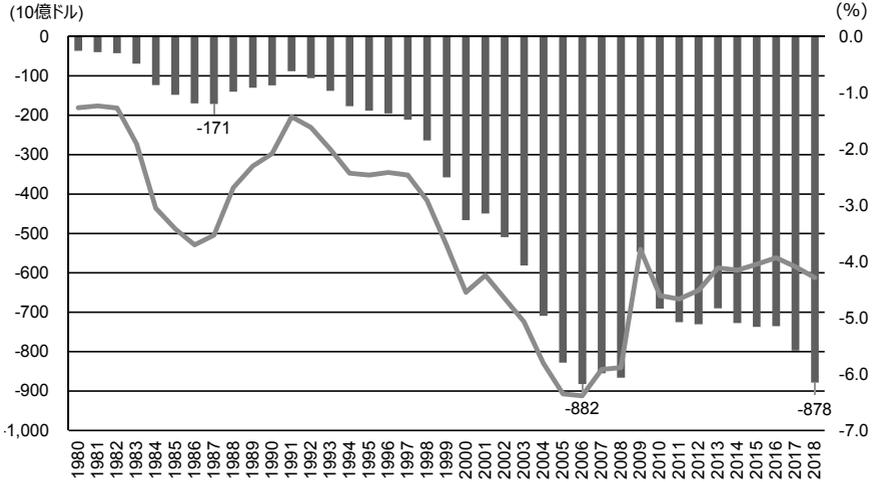


資料：DOT、WEOより作成

一方、米国の貿易収支は、1980年代以降において、三度にわたり貿易赤字額のピーク（1980年代末、2000年代末、そして2010年代末）が起きている（図10）。

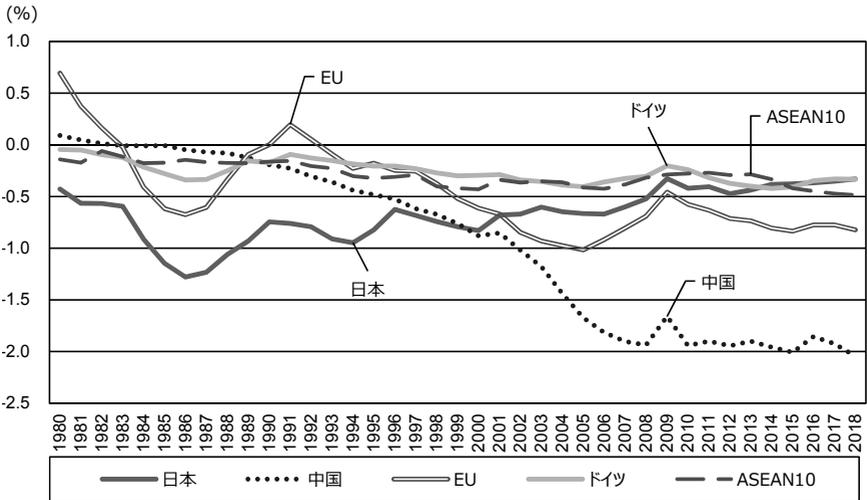
これを国別見たのが図11である。米国の貿易収支（対GDP比）は、1980年代に入り対日貿易赤字が増え始めて、日米貿易摩擦が激化した。プラザ合意による通貨調整が起きた1986年には対GDP比でマイナス4%弱に達した。90年代のクリントン政権下では、10年に及ぶ長期景気拡大により貿易赤字は拡大したが、90年代後半には対日貿易摩擦問題も沈静化し、好調な経済下で強いドルを志向し、米国の貿易赤字問題は顕在化しなかった。しかし、2001年に始まったブッシュ政権下では、貿易赤字の拡大に歯止めがかからず、2006年には900億ドル、対GDP比で6%近くに達して過去最悪となった。2000年代に入ってから米国の貿易赤字の拡大は、対中貿易赤字によるものである。米国の対中貿易赤字は、2001年に対日貿易赤字を初めて上回り、以降、対GDP比で米国の対中貿易赤字幅は拡大基調にある（図11）。

図 10 米国の貿易赤字（左軸）と収支（対 GDP 比）（右軸）



資料：DOT、WEOより作成

図 11 米国の国地域別貿易収支（対 GDP 比）



資料：DOT、WEOより作成

4.2. 米国の対中貿易赤字に対する2000年代半ばの議論

対中貿易赤字の拡大を起因とする2000年代の米国の貿易・経常収支の悪化に対して、当時の米政権の見方は、米経済自体に問題があるというよりは、海外における貯蓄超過で説明していた。対GDP比で6%を超える貿易赤字を出す米経済には、同じ規模の大量の資本が流入していた。米国の貿易・経常収支赤字のファイナンスに限界点に来たかどうか、問題意識であった。

米国への資本流入の傾向的な増加は、米経済の強さ（高い生産性）という国内要因にあるとする一方で、資本流入の大幅な増大については、米国貯蓄率の低下といった国内要因よりも、世界的な貯蓄余剰、新興国の貿易経常収支の黒字化などの海外の出し手の要因がその主因であると捉えていた^{註2}。その背景には、金融危機を経て、新興経済国は国際資本フローに対する新しい政策を（時に強制的に）採用するようになり、資本の借り手から資本の出し手へとシフトしたことがあると指摘されていた。

2006年の大統領経済報告書では、海外要因として、第1が原油価格上昇などの世界経済情勢、第2が中国の為替政策などの政策的な要因、第3が日本、ドイツなど大規模経済国の低成長による貯蓄超過（投資不足）、の3点を挙げていた。

このうち、中国の貿易黒字に対しては、第1に「一人っ子政策」による少子高齢化。高齢者は若年者よりも貯蓄性向が高いこと、第2に年金やヘルスケアといった社会のセーフティーネットの欠如。家計は、経済学で言う「予備的貯蓄」（将来の不確実性に対する備え）を行うことが必要であること、第3に発達した金融市場と消費者信用メカニズムの欠如。家計は借り入れによる消費ができず、消費を行うには多額の現金を事前に用意することが必要であること、第4に「厳しく管理された為替レートと外国為替市場への介入」。人民元の増価を抑制することによって、国際市場における人民元の購買力は抑制され、ひいては中国国民の所得と消費が抑制されることなどで貯蓄が高くなると分析していた。

中国の貿易黒字は、日本やドイツといった他の資金供給国（経常黒字国）と異なり、中国は為替介入など政策的な要因（「政策主導」）で貯蓄超過が

生じている。政策主導による資本流入の場合、相手国政府の意向や政策判断といったマーケット・メカニズムとは異なる不確実要素があるとの認識であった。持続可能かつ安定的な資本流入は米国経済に必要な不可欠なものであったが、資本流入に関する不確実性を低下させるためにも、米国は中国に対して更なる政策変更を求めていくというのが当時の考え方であった。

4.3. 建設的関与を基本としてきた米国の対中通商政策

対中貿易赤字が膨れている中で、米国の対中通商政策は、中国を世界経済システムに組み込むことを長期的な目的としてきた。中国を国際的に孤立させず、世界経済システムに取り込むという関与政策は、一定の振幅を持ちながらも、最も現実的な選択肢として歴代の政権が引き継いできた。

ジョージ・H・W・ブッシュ政権では、米議会が要望する厳格な経済制裁発動などを抑え、中国に対する強硬路線は極力、避けてきた。ブッシュ政権を引き継いだビル・クリントン政権では2000年、中国に対し恒久的に最恵国待遇を付与する「恒久的通常通商関係（PNTR）」を成立させた。ジョージ・W・ブッシュ政権発足後の2001年には中国が世界貿易機関（WTO）に加盟する道を開いた。ゼーリック国務副長官（当時）は2005年9月に、中国に「責任あるステークホルダー」になるよう促し、関与政策の確認・強化を行った。2006年には中国と長期的な課題を議論する対話チャンネルとして、政治的に一段上の重みのある米中経済戦略対話（SED）を設置した。

オバマ政権では、貿易救済措置の拡大やWTOを活用した対策が多く見られたものの、抜本的そして中長期的な対策として同問題は環太平洋経済連携協定（TPP）で解決することを選択した。米国主導で高度な貿易投資の枠組みをアジア太平洋地域に構築し、将来的に中国が参加せざるを得ないことを狙ったアメ戦略を推し進めた。

米国の対中政策が融和的であったのは、いくつかの理由が指摘できる。第1は米国の対中貿易赤字の中味が、日本とは異なっていたことである。米国の対中輸入品目は繊維など労働集約型製品や先端分野であっても競合が比較的少ない製品が主力であった。その意味では、米中間貿易には、ある種の相

互補完関係が成立してきた。自動車やハイテクなど競合分野で摩擦が激化した80年代における日米通商関係とは異なるものである。

第2は巨大な中国市場の魅力である。中国のWTO以降、米国の対中輸出、対中投資は急増した。しかし、米企業は知的財産権保護問題など、中国市場で多くの課題にぶつかっていた。中国との問題を抱えるようになった産業界の一部は、セーフガードの発動、アンチダンピング税や補助金相殺関税（CVD）の賦課、WTO提訴、為替問題などに対するより強硬な立法措置、などを求めるようになっていたのである。

4.4. 米国の対中政策の転換

米国の対中政策の基本は、1979年の米中国交樹立にさかのぼる「建設的関与」戦略であった。関与戦略の土台には、中国が政治、経済の両方で徐々に自由化を進めるとの期待があった。しかし、2012年に中国トップに就任した習氏が偉大な大国を目指すと言明し、政治と経済の権限を再び中央に集中し始めたことを契機に、米国は中国が来た道に戻り始めたと受け止め、米国は明国に方向転換を^{注3}。

「米国第一主義」を掲げて2017年1月に発足したトランプ政権は、最初の米通商報告書で、世界貿易システムは、市場経済の原則で動かない中国を利しており、米国は過去16年の間、苦戦し続けてきたと牽制球を投げた。中国がWTOに加盟（2001年）する以前の1984年から2000年までの16年間に米国の工業生産は約71%増加したが、2000年から2016年では9%未満の増加にとどまっている。中国を利する世界貿易システムの改革を謳った。

米国と中国の貿易戦争の火蓋が切って落とされたのは、2018年に入ってからのことである。鉄鋼、アルミニウムに10%の関税を発動することに反対していたトランプ政権の経済政策の司令塔であったゲーリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長が、就任から14カ月足らずで辞任（2018年3月）した。もう1人の通商政策アドバイザー、ピーター・ナバロ氏が新関税を巡る論争で白星を挙げて、トランプ大統領への影響力を増した。ピーター・ナバロ氏は、米国が抱える対中貿易赤字額は、既に我慢の限界を超えていると考えて

いる。同氏が米国の貿易赤字を懸念する理由は、貿易不均衡は経済成長を脅かし、国家安全保障も危機に陥れかねないという懸念である。貿易赤字の慢性化は、製造業の弱体化を招く。さらに、貿易赤字の拡大は外国企業による米企業の買収を可能とさせて「購入による征服」を招く。外国人が米国の多くの資産を保有することになり、米国人は食べて借金を返していくためだけにより長時間労働を余儀なくされる。次に「購入による支配」に進む。購入者が、世界制覇をもくろむ戦略的競争相手だったと仮定し、その競争相手が米国の企業や技術、農地、食料サプライチェーンを買い占め、最終的に米国の防衛産業拠点の多くを掌握するようになったとしたらどうだろうかという問題を提起している。この外国企業は中国企業を念頭に置いている。

米国の対中政策の変曲点と指摘されているのが、2018年10月4日に保守系シンクタンクのハドソン研究所で行ったペンス副大統領の40分間の演説である^{注4}。演説でペンス副大統領は、中国による軍事的・経済的・政治的・イデオロギー的な侵略（と米政権が見なすもの）に立ち向かうべく、政府全体にまたがる統合的な戦略の詳細を語った。また、中国政府によるチベット族やウイグル族への弾圧、ハイテク分野の覇権を目指す「中国製造」、習近平国家主席の「一帯一路」構想を通じた「債務外交」にも矛先を向けた。さらに、中国が経済力を乱用し、米国の技術を盗み、まさに中国の経済発展を助けてきた米企業をいじめ、近隣諸国を脅かし、南シナ海を軍事拠点化し、国内の宗教信者を迫害しているとして、驚くほど無遠慮な言葉で非難した^{注5}。さらに、ペンス副大統領は、2019年10月の演説で、2017年国家安全保障戦略が明確に示しているように、米国は、中国を戦略的かつ経済的なライバルとして認識していると述べている。

5. グローバル資本主義のジレンマ

5.1. 中国の高揚感と米国のパラダイムシフト

2000年代に世界経済のグローバリゼーションを進展させた米中合作のシナリオは、米中貿易戦争で終わりを告げている。2020年代には、どのような展

開が予想されるのであろうか。まず第1に、米中貿易戦争は、長期化する。米中ともに負けが許されない戦争になっているからである。特に、米国が中国に安易な妥協をすれば、中国は、今後米国の要求を無視することになる。

中国は、米中貿易戦争で米国の要求に対して徹底的に抗戦している。中国は、日米貿易摩擦の教訓として、米国への譲歩が未来を失うことになりかねないとみている。日本は米国に譲歩したことで、想像できるよりもはるかに急速に、日本の経済が米経済の優位を脅かす存在でなくなったとみている。日本経済は、米国の圧力の下、輸入需要を喚起するために金利を引き下げて引き起こした歴史的なバブルが、90年代初頭に崩壊し、日本は停滞期に入った。世界経済を日本が支配するという懸念は消えうせた^{註6}。

第2に、グローバリゼーションの進展には、安定した政治経済関係が必要である。戦後の世界経済でグローバリゼーションが深化した背景には、先進国の集まりであるG7が世界経済政治の問題を調整する機能の役割を果たしていたことがあげられる。G7は、冷戦という外枠（による求心力）が働いたうえ、民主化においてであれ、ナショナリズムにおいてであれ、同じような政治的経験を少なからず共有してきた国々が主な担い手だった。

しかし、リーマン・ショック後に、世界の政治経済関係の調整は、G7からG20^{註7}に主導権が移った。G20は、金融危機に象徴されるような世界的規模での事態に、より迅速・効果的に対応するために各国がいかに連携するかを直接トップ同士で協議することを目的に設けられたものである。ところが、G20は、多岐にわたり世界経済の課題に対する調整機能を果たしていない。他方でWTOは機能不全になりかかっている。国際機関にも調査役は期待できそうにない。グローバリゼーションを推進するうえで必要不可欠な安定した政治経済関係の構築は、米中が対立する世界では難しい。

第3に、安定した政治経済関係の構築を難しくしている要因の一つに、世界経済における中国の高揚感がある。資本主義は歴史上、富を生み出すのに最も成功した経済システムである。しかも、資本主義には、政治と経済の関係を大きく変え、さらには富と権力を動かす最大の担い手となり、国家を弱体化させ特定の地域や国民の台頭を一挙に促すダイナミズムを内包している

注8。中国の台頭は、冷戦終焉後のグローバル資本主義のダイナミズムがもたらしたものである注9。2000年代に一人当たりGDPを4倍増にするなど短期間で経済発展を遂げた中国モデル（国家資本主義）が、次の時代のグローバリゼーションを作り上げるという歴史的な高揚感に浸っているところがある。インフラ開発を主軸にする中国流の経済発展モデルを発展途上国に広げ、一帯一路構想の実現こそが中国が目指すグローバリゼーションであろう。

第4に、米国第一主義を掲げる米国では、「パラダイムシフトのモデル」が出来上っている。ライトハイザー-USTR代表は、USMCA（新NAFAT）の合意を「パラダイムシフトのモデル」と呼んだ。米国とFTAを締結する貿易相手国は、知的財産の保護から賃金引き上げに至るまで、米国の規則や基準を受け入れるか否かで米市場へのアクセスが決まるというものである。また、FTAは、米企業向けの世界的なサプライチェーンを育むためにあるのではなく、製造業の米国回帰をさらに促すべく、米国へのモノの輸入の基準を厳しくすることを優先する。FTAは、米国とビジネスをする特権を得ることができる協定という程度の扱いである注10。

5.2. グローバル資本主義と国家

米中の対立に、軸足をどちらに置くべき困惑しているのが、多国籍企業に代表されるグローバル資本主義である。

ペンス米副大統領は、2019年10月24日にウィルソン・センターで行った演説で、「あまりに多くのアメリカの多国籍企業は、中国共産党に対する批判に口を閉じてきただけでなく、アメリカの価値観を肯定する表現にさえも口を閉じることで、中国マネーとその市場の誘惑にこびへつらってきました。注11」米国の価値観を無視する多国籍企業が、中国マネーとその市場の誘惑にこびへつらっていることに不快感をあらわにした。

グローバル資本主義と国家は、相互に依存する関係にある。かつて、19世紀末に英国が主導した自由放任主義の時代では、国際的な金本位制が人間の「見える手」によらない自己調整的な市場を体現し、豊かさを生み出すという確固たる信念に基づき自由主義的国家の役割は健全な通貨（金本位制）を

維持することを何よりも優先した。そこでは国家と経済は、基本的に分離していた。しかし、第1次世界大戦と大恐慌で自由放任主義体制は崩壊した。戦後の資本主義では、国家が社会保障の充実や雇用確保などの国民生活の向上に積極的に介入し、福祉国家を目指した。国内外の政治経済問題の調整は、国家の基本的な役割である。

冷戦終焉後に到来したグローバリゼーションでは、企業が国家を選ぶ時代になった喧伝された。企業は国家の領域を飛び越えて、地球大で自由に活動できる時代、資本主義が国家という枠組みから解放された「資本の時代」の再来と思われた。しかし、冷静に考えれば、資本主義の活動には、必要な環境を実現・維持できる安定性のある国家を必要としている。資本主義はこうした国家をつくることはできない。国家や社会が資本主義だけのために存在しているわけでもない。

その事例の一つが、NBA（米プロバスケットボール協会）が直面しているジレンマであろう。NBAは中国で最も人気のある米プロスポーツとなった。中国のバスケット人口は3億人以上、約5億人がNBAの試合を視聴している。特に伝説の中国人選手、姚明的元所属チームであるヒューストン・ロケッツは人気のチームである。NBAは、中国市場開拓で最も成功している企業である^{注12}。

そのヒューストン・ロケッツの幹部が、香港デモへの支持を表明したことに中国当局、企業、消費者が反発した。中国のスポンサー企業はNBAとの取引案件の停止、ファンは不買運動を呼びかけ、中国のメディアはロケッツ幹部を標的に上げた。

一方で、米国の政治家からは、言論の自由より利益を優先するNBAの姿勢が非難された。ここでは、中国が米国を抜いて世界最大の消費者市場になる日が近づく中、欧米ブランドが抱えるジレンマが浮き彫りになった。中国人を怒らせるリスクがある一方、グローバル企業が中国政府やその政治的見解への支持を鮮明にしすぎると、よその消費者や政治家が離反するリスクもある^{注13}。

5.3. グローバリゼーションを必要としている中国のジレンマ

他方で、中国政府は、外資に引き留めに躍起になっている。2018年10月の新しい外国投資法のガイドライン案で、国家発展改革委員会（NDRC）は全企業のお役所手続きを減らすための新しい規制を発表した。いずれも2019年に実施される。同案によると、政府当局者は企業の技術移転を強要してはならない。企業が中国当局のレビュープロセスを受ける際に開示する企業秘密を制限する。中国が一段の市場改革に取り組んでいると米国に納得させる狙いもある。ただ、うがった見方をすると、「貿易戦争と、欧米からの一段のデカップリング（切り離し）のリスクを受け、より多くの資源を半導体など主要製品の自足、つまり輸入依存度の低下に向けた措置に充てようとしている」ことにある^{注14}。

中国経済は2019年7-9月期の中国国内総生産（GDP）が6%増に鈍化し、2019年の目標である6~6.5%のレンジ下限に沈んだ。中国経済は2019年に入り、目下、現在の方法でGDP統計の収集を開始した1990年代初頭以降、約30年ぶりの水準まで成長が鈍化するトレンドが続いている。経済成長が6%を割り込むような事態となれば、2020年までの10年間にGDPを倍増するといった長期目標の達成が危ぶまれかねない状況である^{注15}。中国景気の減速に歯止めがかからなければ、中国市場をなお世界最大の商機とみる多国籍企業にも、迷いが生じる。

おわりに

中国では、国有企業が政府によってさまざまな形で優遇され、民間企業や外国企業との公正な競争が阻害されている。市場原理を導入しているといいつつも、政府が国有企業などを通して積極的に市場に介入している「国家資本主義」（State Capitalism）である^{注16}。

中国の台頭は、冷戦終焉後のグローバル資本主義のダイナミズムがもたらしたものである。そのグローバリゼーションが、米中の対立を招き世界の政治、経済の関係を大きく変えようとしている。それは、「資本主義対社会主

義」という20世紀のイデオロギー対立が、2020年代には「国家資本主義対市場経済」に取って代わるものになるかもしれない。

米国は、グローバリゼーションの申し子中国を脅威としてみるようになった。かつて、日米貿易摩擦が激化した80年代後半にも、日本を脅威とする議論が米国から出ていた。設備投資額は1989年に日米の設備投資額が米国の5,130億ドルに対して日本は5,490億ドル、日本が米国を初めて抜いて騒ぎになったことあった。日本経済がバブル最盛期の89年にビジネスウイークが行ったアメリカ人向けの世論調査ではソ連の軍事的脅威より日本の経済的脅威の方が深刻と考える人が68%にも達した。日本は、米国にとって最大の経済的脅威国とみなされていた。今から見ればどうしてそんな議論が出たのか、冷静に見ればおかしいという言うようがない。しかし、米国にとって中国は日本と違う。違いは、安全保障面で同盟国か否かである。

中国の台頭をもたらし米中合作のグローバリゼーションは、すでに終焉を迎えている。2020年代のグローバリゼーションを構築する推進力は何か。一つは中国が推進する一帯一路構想である。中国が経験してきたインフラ開発主導の発展パターンを発展途上国に拡大させて、囲い込みを図るものであろう。しかし、双方にウィン・ウィンの関係を構築しなければ、一時的な経済関係にとどまり、発展性はない。

二は、米国の2か国間FTAに基づく米国がハブとなる貿易投資体制となるが、一と二の組み合わせでは、世界経済のデカップリングをもたらす。第3の道があるとすれば、米中以外の国が連携するメガFTAによる自由貿易体制の構築であろう。

参考文献

- R.ギルピン (2001) 『グローバル資本主義』東洋経済新報社
佐々木毅 (2005) 「21世紀と資本主義、市場と国家と政治 (やさしい経済学)」日本経済新聞 2005年3月17日
米大統領経済諮問委員会年次報告書2006年版
馬田啓一 (2012年) 「TTPと国家資本主義：米中の攻防」『季刊国際貿易と投資89号』国際貿易投資研究所
大木博巳 (2010) 「台頭する新興国と新経済秩序の力学」日本評論社
大木博巳 (2016) 「WTO加盟15年目における中国経済のグローバリゼーション」、『季刊国

際貿易と投資105号』国際貿易投資研究所

大木博巳（2017）「米国通商政策の二国間主義と対中政策 ～米国のFTAと貿易～」、『季刊国際貿易と投資108号』国際貿易投資研究所

大木博巳（2018）「トランプの貿易戦争 米中の貿易相互依存が高まる中で、ともに負けられない貿易戦争に」、『刊国際貿易と投資114号』国際貿易投資研究所

注

- 1 R.ギルピン（2001）
- 2 2006年米大統領経済報告書第6章
- 3 WSJ「中国と新冷戦時代へ、動き出した米国 トランプ政権内で対中強硬姿勢が強まっている」2018年10月16日付
- 4 WSJ「米副大統領の中国痛烈批判が示すもの米中関係の「変曲点」か」2018年10月9日付
- 5 Walter Russell Mead「【オピニオン】米副大統領の「第2次冷戦」宣言、反中国の大規模キャンペーンを始めたトランプ政権」WSJ 2018年10月10日付
- 6 WSJ「1980年代の日米摩擦は中国との貿易紛争の教訓になるのか」2018年12月14日付
- 7 2009年9月のG20の参加国
【G8】日本▽米国▽英国▽ドイツ▽フランス▽イタリア▽カナダ▽ロシア▽欧州委員会（EC）
【新興国】メキシコ▽中国▽インド▽ブラジル▽南アフリカ▽韓国▽オーストラリア▽インドネシア▽サウジアラビア▽トルコ▽アルゼンチン【地域機関代表などとしての参加】スウェーデン▽スペイン▽オランダ▽タイ▽エチオピア▽シンガポール
- 8 佐々木（2005）
- 9 ベンス米副大統領によれば、「20年間にも至らない短い期間の間に、「世界史上最大規模の富が移動した」。過去17年間の間に中国のGDPは9倍にも膨れ上がっている。これはアメリカの投資が可能ならしめたものだ。」
- 10 WSJ「新NAFTAが見本、米国が狙う日欧との貿易協定」2018年10月5日付
- 11 「ナイキは、いわゆる「社会正義の擁護者」として自社をプロモーションしていますが、香港の話になると、同社はその社会的良心を置き去りにする方を好んで選びます。ヒューストン・ロケットのゼネラル・マネージャーが発信した7つの言葉から成るツイートに抗議している中国政府に同調して、中国におけるナイキの店舗は、実際、ヒューストン・ロケットの商品を棚から撤去しました。そのツイートには、「自由のために戦え。香港と共にある（Fight for freedom. Stand with Hong Kong.）」と書かれていました。そしてNBAで最も有名な選手やオーナーたちの何人かは、この国を批判する自由を日常的に行使しているにもかかわらず、中国における人々の自由や権利の話になると彼らは声が出なくなります。中国共産党の味方をし、言論の自由を沈黙させることで、NBAは独裁主義政権の完全所有子会社のように振る舞っています。」（bonafidr.com. 2019/10/24）
- 12 WSJ「NBAが陥った苦境、米中双方の圧力でジレンマ」2019年10月8日付
- 13 WSJ「NBA騒動で浮き彫り、中国をめぐる米企業の板挟み」2019年10月8日付
- 14 WSJ「中国の対外国企業はほえみ戦略、その裏事情とはトランプ大統領の関税について不満を抱く外国企業は中国の追い風」2019年10月28日付
- 15 WSJ「中国、成長目標に舵切る「6%割れ」目前で焦り」2019年10月21日付
- 16 馬田（2012）